

新地方公会計制度に基づく 登米市の財務書類

(平成26年度決算)

【総務省改訂モデル】

登米市企画部財政課

《新地方公会計制度における財務4表について》

国では、地方公共団体においても資産・債務改革に積極的に取り組む必要があるとして、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」や「公会計の整備推進について」等の通知により、地方公共団体に対し平成20年度決算から、新地方公会計制度による財務書類として、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の作成を求めたところであります。

財務書類の作成に当たっては「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つの基本モデルがあり、登米市では既存の決算統計情報を活用できる「総務省方式改訂モデル」に基づいて、財務書類を作成しています。

◎ 普通会計財務書類

市の平成26年度の普通会計財務書類は、一般会計と土地取得特別会計を対象として作成しています。

I. 貸借対照表（平成27年3月31日現在）・・・別表1

貸借対照表は、基準日（平成27年3月31日）の財政状況について、市が保有する資産の構成や保有額と、それを形成するために調達した財源や負債の内容を明らかにすることを目的としています。

表の構成として、左側には「資産」（資金の使途の内容）が表示され、これからの世代に残る財産状況、これまで投資された資金の使途状況などを確認することができます。右側には「負債」及び「純資産」（資金の調達の内容）が表示され、これからの世代が負担しなければならない借入金の状況、これまでの世代が負担した資金の状況などを確認することができます。

この表を作成することにより、これまでに整備してきた社会資本の状況やその整備に投資した資金の状況等を一覧で確認することができます。

【 資 産 】	【 負 債 】
<有形固定資産> 建物・土地等 <売却可能資産> 土地等 <投資等> 出資金・貸付金・基金・長期延滞債権 ・回収不能見込額等 <流動資産> 現金・未収金・回収不能見込額等	<固定負債> 翌々年度以降償還地方債・退職手当引当金等 <流動負債> 翌年度償還予定地方債・賞与引当金等
	【 純 資 産 】
	<公共資産等整備国県補助金等> <公共資産等整備一般財源等> <その他一般財源等> <資産評価差額>

【資産の部】

資産は、「公共資産（有形固定資産、売却可能資産）」、「投資等」、「流動資産」に区分し、昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費を集計して計上しています。土地以外の有形資産については、減価償却を行った後の金額を目的別に分類して計上しています。

1 公共資産

登米市の有形固定資産は1,507億377万円（資産全体の81.4%）となっており、資産の大部分が道路などのインフラ整備や学校などの整備であり、住民サービスに使われています。

売却可能資産は、山林、貸付地及び現在使用中の土地を除いた財産を計上しており、9億5,940万9千円となっています。

公共資産全体では、1,516億6,317万9千円で前年度より8億1,033万7千円の減となっております。その内訳は有形固定資産のうち主に教育の資産で7億307万8千円の減となっています。

2 投資等

投資等は前年度より3億1,640万9千円減の221億6,947万9千円（資産全体の12.0%）となっており、各種団体への出資金、貸付金、基金等及び納付期限や回収期限から1年を超えている債権である長期延滞債権の残高です。

なお、回収不能見込額は地方税、保育料等ですが、その金額は2億1,148万1千円と、前年度より1,496万8千円増えており、市民税や国民健康保険税が要因となっています。

3 流動資産

流動資産は前年度より3,626万4千円増の112億2,344万4千円（資産全体の6.1%）となっており、そのほとんどが財政調整基金、減債基金などの流動性の高い基金や歳計現金といった現金・預金となっております。現金・預金の金額が多いほど、今後の財政運営に余力があるといえます。

資産合計については、前年度に対して10億9,048万2千円減の1,850億5,610万2千円で、市民一人当たりになると221万1千円となります。前年度と比較をすると、1人当たり5千円資産が減少していることとなります。（平成27年3月31日現在の住民基本台帳人口83,321人で算出しています。以下同じです。）

【負債の部】

負債は、資産形成の財源として調達した資金のうち、将来に返済しなければならないものをいいます。負債は、固定負債と流動負債に分類して表示しています。

1 固定負債

地方債は、平成28年度以降に償還される地方債の金額で、前年度に対して15億7,040万9千円減の434億3,375万2千円となっています。

その他の固定負債では、基準日に特別職を含めた全ての職員が普通退職したと想定した場合に支払う退職手当に相当する「退職手当引当金」が前年度に対して5億8,592万1千円減の79億6,703万2千円となっています。

また、平成28年度以降に支払うリース料や利子補給金などの「長期未払金」が前年度と比較して1億1,108万3千円増の29億8,248万6千円、「損失補償等引当金」が1億4,458万5千円減の1,710万1千円で、固定負債合計では21億8,983万2千円減の544億37万1千円となっています。

2 流動負債

翌年度償還予定地方債は、平成27年度に償還予定の地方債の金額で、前年度に対して3億2,351万9千円減の40億8,872万8千円となっています。

また、平成27年度に支払うリース料や利子補給金などの「未払金」は前年度と比較して2億1,970万1千円増の24億4,584万2千円、「賞与引当金」は1,036万円増の4億890万円で、流動負債合計では9,345万8千円減の69億4,347万円となっています。

負債合計については、613億4,384万1千円で、市民一人当たりになると73万6千円となります。前年度と比較して全体では22億8,329万円の減となり、一人当たり2万2千円の減となります。

【純資産の部】

純資産は、住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源のうち、これまでの世代がすでに負担し、今後返済の必要のないものをいいます。

1 公共資産等整備国県補助金等

資産形成に充当された国庫補助金・県補助金の累計額で前年度に対して5億1,693万3千円減の235億1,197万6千円となっています。

なお、土地以外の有形固定資産に充当されたものについては、その有形固定資産の減価償却に合わせて、この財源となった国庫補助金や県補助金も償却を行っています。

2 公共資産等整備一般財源等

公共資産等に充当された地方税や地方交付税等一般財源の累計額で前年度に対して16億8,743万円増の1,229億1,607万9千円となっています。

3 その他一般財源等

公共資産等整備一般財源等と区別し、将来自由に財源として使用できる純資産で、前年度に対して2,731万9千円増の△224億4,810万5千円となっています。

この財源は、公共資産等の整備に関するもの以外の財源で、多くの団体はマイナスになりますが、これは、地方債には臨時財政対策債、減税補てん債などの経常的経費に使用される地方債や退職手当引当金などの公共資産の形成を伴わない負債が存在するためです。

4 資産評価差額

新たに売却可能資産を計上した場合や資産の評価替え等により、資産の評価額が変動した場合、その差額を計上しています。金額は△2億6,768万9千円となっています。

純資産合計については、1,237億1,226万1千円で、市民一人当たりになると148万5千円になります。前年度と比較をすると、全体で11億9,280万8千円の増、一人当たり2万6千円純資産が増加していることとなります。

II. 行政コスト計算書（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

・・・別表2

行政コスト計算書とは、市の1年間の行政活動で大きな比重を占めている人によるサービスや医療費の助成など、資産形成につながらない行政サービスにどれだけのコストがかかり、それをどのような歳入で賄ったかを表したものです。このコストには、減価償却費や退職手当引当金など現金の支出を伴わないコストも含まれます。

表の構成としては、縦に性質別区分（人件費、物件費等）、横に目的別区分（生活インフラ、教育、福祉等）で表し、経常行政コストから経常収益を引いたものが純経常行政コストとなります。

【経常行政コスト】

経常行政コストの総額は368億2,393万2千円となっており、性質別にみると、「1」が「人にかかるコスト」を表し、75億7,425万6千円（構成比20.6%）、「2」が「物にかかるコスト」を表し、139億5,996万6千円（構成比37.9%）、「3」が「移転支出的なコスト」を表し、152億1,590万4千円（構成比41.3%）、「4」は「その他のコスト」を表し、7,380万6千円（構成比0.2%）となっています。

前年度との比較では、総額で2億4,931万2千円の増となっていますが、「3」の「移転支出的なコスト」で5億2,204万9千円増となっていることが主な要因です。

目的別にみると、福祉が115億2,069万4千円（構成比31.3%）、産

業振興が55億4,064万3千円（構成比15.0%）、総務が51億8,946万5千円（構成比14.1%）、教育が47億712万円（構成比12.8%）などとなり、ソフト事業においては福祉に最も行政サービス経費をかけていることが読み取れます。

【経常収益】

経常収益には、施設使用料など、直接の受益者負担に相当する額が計上されており、総額は前年度に対して4,946万円増の10億8,845万円、経常収益の額の経常行政コストに対する比率である受益者負担比率は3.0%となっています。なお、この比率の自治体の平均的な値は、2%～8%となります。

【純経常行政コスト】

純経常行政コストは357億3,548万2千円となっており、地方税や地方交付税といった一般財源や資産の売却益などで賄わなければならないコストになります。これを市民一人当たりになると42万9千円となります。

Ⅲ. 純資産変動計算書（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

・・・別表3

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産（資産から負債を差し引いたもの）の会計年度中の動きを明らかにするもので、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを示すものです。

表の構成としては、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価差額」について、その増減の要因となった項目が縦軸（左列）に計上されます。

期首純資産残高は1,225億1,945万3千円でしたが、純経常行政コスト357億3,548万2千円を要した一方、地方税75億420万9千円、地方交付税193億7,408万2千円、その他一般財源27億9,810万4千円、補助金等68億9,575万7千円等の受入れを行い、期末純資産残高は、11億9,280万8千円増の1,237億1,226万1千円となっています。

Ⅳ. 資金収支計算書（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

・・・別表4

資金収支計算書は、一会計年度の現金の流れを示し、どのような活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったかを明らかにするものです。

市の歳出をその性質に応じて「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・

財務的収支の部」の3つに区分し、それに対応する財源を収入として表示しています。

1 経常的収支の部

人件費や社会保障給付などの支出と税金や地方交付税等の収入といった、経常的な行政活動収支を計上しています。

支出は298億3,481万円、収入は426億4,390万7千円で、128億909万7千円の資金剰余となっています。この資金剰余は公共資産整備収支、投資・財務的収支の支出超過の補てんに充当しています。

2 公共資産整備収支の部

公共資産の整備にかかる支出及びその財源となる収入を計上しています。

支出は65億9,186万3千円、収入は27億6,735万2千円で、38億2,451万1千円の支出超過となっています。この支出超過は経常的収支の部の資金剰余額から補てんされています。

3 投資・財務的収支の部

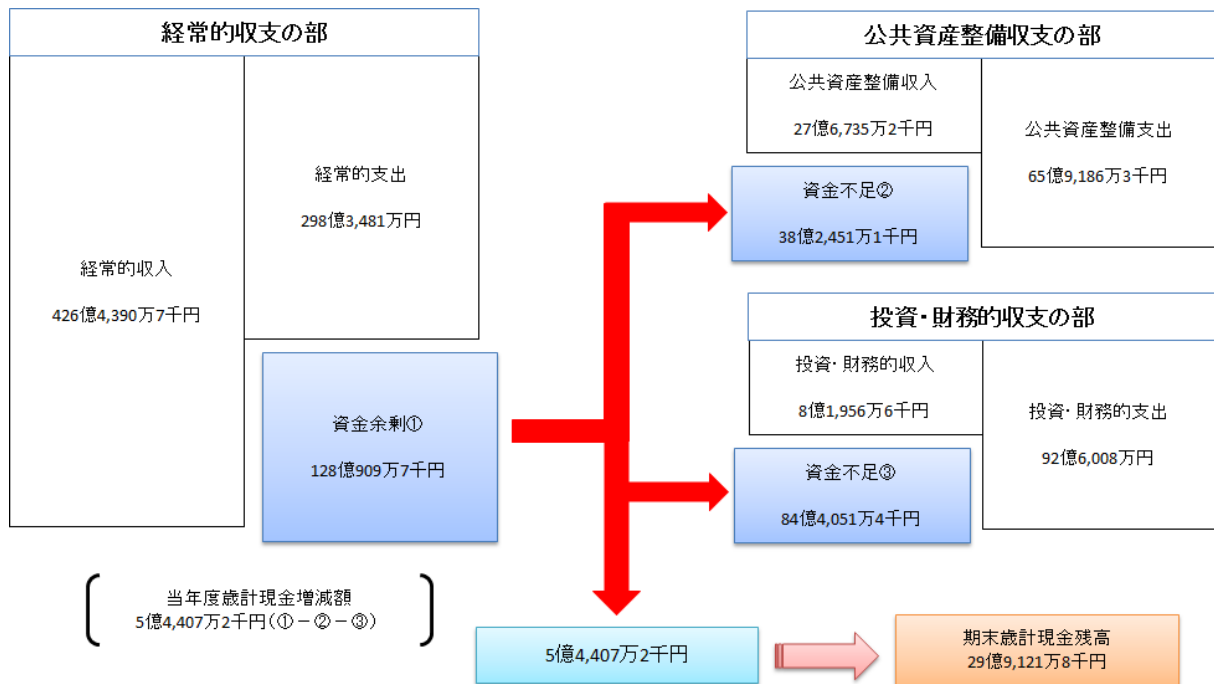
地方債償還等の支出や貸付金回収等の収入を計上しており、投資活動や財務活動による資金の収支を計上しています。

支出は92億6,008万円、収入は8億1,956万6千円で、84億4,051万4千円の支出超過となりました。この支出超過は経常的収支の資金剰余額から補てんされています。

以上のことから、登米市では5億4,407万2千円の歳計現金が当年度中に増加しており、期末の歳計現金残高は29億9,121万8千円となっています。

なお、基礎的な収支情報（プライマリーバランス）は22億9,605万1千円となっています。

資金収支計算書の概要



貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

Main balance sheet table with columns for assets (借方) and liabilities/equity (貸方). Includes sections for fixed assets, investment, current assets, and fixed liabilities, current liabilities, and net assets.

Breakdown of assets and liabilities. Left side lists asset categories like '他団体及び民間への支出金' and '生活インフラ・国土保全'. Right side lists liability categories like '生活インフラ・国土保全' and '物件の購入等'.

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち53,242,530千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

Table for future liabilities of general accounting. Columns include '項目' (Item), '金額' (Amount), '負債計上' (Liability Recognition), and '注記' (Notes). Rows include '普通会計の将来負担額' and various sub-items like '普通会計地方債残高'.

※5 有形固定資産のうち、土地は34,875,797千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は143,411,015千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	6,966,006	18.9%	323,121	1,219,231	1,222,303	391,326	476,043	777,945	2,306,262	249,775		0
	(2)退職手当引当金繰入等	199,350	0.5%	9,589	33,431	38,315	15,071	17,523	28,706	55,180	1,535		0
	(3)賞与引当金繰入額	408,900	1.1%	25,901	69,101	74,514	29,755	34,953	55,183	105,325	14,168		0
	小計	7,574,256	20.6%	358,611	1,321,763	1,335,132	436,152	528,519	861,834	2,466,767	265,478		0
2	(1)物件費	7,404,806	20.1%	303,493	2,226,740	288,313	1,601,613	1,481,456	265,120	1,217,412	20,624		35
	(2)維持補修費	722,411	2.0%	337,794	58,540	8,422	198,303	86,567	12,264	20,521	0		
	(3)減価償却費	5,832,749	15.8%	1,794,384	1,259,134	292,984	307,224	1,384,720	266,651	527,652	0		
	小計	13,959,966	37.9%	2,435,671	3,544,414	589,719	2,107,140	2,952,743	544,035	1,765,585	20,624	0	35
3	(1)社会保障給付	5,978,283	16.2%		65,628	5,909,280	3,375						
	(2)補助金等	1,985,683	5.4%	15,838	180,276	479,833	72,285	967,633	74,173	189,992	5,653		0
	(3)他会計等への支出額	6,851,143	18.6%	1,355,908	0	3,049,611	1,575,310	852,299	18,000	15	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	400,795	1.1%	8,970	0	28,401	15,979	347,445	0	0	0		0
	小計	15,215,904	41.3%	1,380,716	245,904	9,467,125	1,666,949	2,167,377	92,173	190,007	5,653		0
4	(1)支払利息	126	0.0%								126		
	(2)回収不能見込計上額	43,912	0.1%									43,912	
	(3)その他行政コスト	29,768	0.1%	△ 262,225	△ 404,961	128,718	△ 105,101	△ 107,996	△ 739	767,106	14,966		0
	小計	73,806	0.2%	△ 262,225	△ 404,961	128,718	△ 105,101	△ 107,996	△ 739	767,106	14,966	126	43,912
経常行政コスト a	36,823,932		3,912,773	4,707,120	11,520,694	4,105,140	5,540,643	1,497,303	5,189,465	306,721	126	43,912	35
(構成比率)			10.6%	12.8%	31.3%	11.1%	15.0%	4.1%	14.1%	0.8%	0.0%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	854,153		137,337	48,728	121,204	380,529	16,982	1,887	42,738	0	13,084		0	91,664
2 分担金・負担金・寄附金 c	234,297		0	7,818	170,635	530	45,015	0	7,567	0	0		0	2,732
経常収益合計 (b + c) d	1,088,450		137,337	56,546	291,839	381,059	61,997	1,887	50,305	0	13,084		0	94,396
d/a	3.0%		3.5%	1.2%	2.5%	9.3%	1.1%	0.1%	1.0%	0.0%	10384.1%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	35,735,482		3,775,436	4,650,574	11,228,855	3,724,081	5,478,646	1,495,416	5,139,160	306,721	△ 12,958	43,912	35	△ 94,396

純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	122,519,453	24,028,909	121,228,649	△ 22,475,424	△ 262,681
純経常行政コスト	△ 35,735,482			△ 35,735,482	
一般財源					
地方税	7,504,209			7,504,209	
地方交付税	19,374,082			19,374,082	
その他行政コスト充当財源	2,798,104			2,798,104	
補助金等受入	7,749,990	854,233		6,895,757	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 320,893			△ 320,893	
公共資産除売却損益	4,785			4,785	
投資損失	△ 30,243			△ 30,243	
損失補償等引当金繰入等	△ 144,585			△ 144,585	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,820,866	△ 2,820,866	
公共資産処分による財源増		△ 9,504	△ 110,738	118,091	2,151
貸付金・出資金等への財源投入			2,127,428	△ 2,127,428	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	1,537,161	△ 1,537,161	
減価償却による財源増		△ 1,361,662	4,604,966	△ 3,243,304	
地方債償還に伴う財源振替			2,860,181	△ 2,860,181	
資産評価替えによる変動額	△ 11,969				△ 11,969
無償受贈資産受入	4,810				4,810
その他	0		△ 12,152,434	12,152,434	
期末純資産残高	123,712,261	23,511,976	122,916,079	△ 22,448,105	△ 267,689

資金収支計算書

〔自 平成26年4月 1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	8,089,597
物件費	7,404,806
社会保障給付	5,978,283
補助金等	1,985,683
支払利息	565,639
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,558,265
その他支出	1,252,537
支出合計	29,834,810
地方税	7,504,209
地方交付税	19,374,082
国県補助金等	7,413,749
使用料・手数料	732,215
分担金・負担金・寄附金	229,536
諸収入	591,499
地方債発行額	1,813,200
基金取崩額	2,277,616
その他収入	2,707,801
収入合計	42,643,907
経常的収支額	12,809,097

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,943,451
公共資産整備補助金等支出	400,795
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,247,617
支出合計	6,591,863
国県補助金等	1,070,001
地方債発行額	1,442,700
基金取崩額	182,363
その他収入	72,288
収入合計	2,767,352
公共資産整備収支額	△ 3,824,511

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	413,285
基金積立額	1,205,237
定額運用基金への繰出支出	56,997
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,363,063
地方債償還額	5,221,498
長期未払金支払支出	0
支出合計	9,260,080
国県補助金等	0
貸付金回収額	418,658
基金取崩額	0
地方債発行額	4,200
公共資産等売却収入	95,924
その他収入	300,784
収入合計	819,566
投資・財務的収支額	△ 8,440,514

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	544,072
期首歳計現金残高	2,447,146
期末歳計現金残高	2,991,218

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は1,500,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	48,067,971
繰越金	△ 2,700,203
地方債発行額	△ 3,260,100
財政調整基金等取崩額	△ 1,341,494
支出総額	△ 45,076,753
地方債償還額	5,787,137
財政調整基金等積立額	819,493
基礎的財政収支	2,296,051